

日本における若者の内向き志向に 関する多様な見解

朝 水 宗 彦

Summery

Recently, "Uchimuki Shikou," a domestic trend typified by the increasingly inward looking younger generation of Japan, is a common topic on news and current affairs programs in Japan. While it is true that the number of younger Japanese outbound travelers in 2010s is smaller than in 2000s, the population of younger Japanese is also shrinking, and so it is not clear whether this inward tendency is actually increasing. The Japanese mass media often bemoans decreases in Japanese students who are enrolled in degree programs in the US. However, Australia had more Japanese students enrolled in exchange programs in 2009 than they did in 2004, even while the total number of Japanese visitors was decreasing.

Keywords: Younger Japanese, Outbound travelers, Study abroad

1. はじめに

近年、日本において、若い年齢層の「内向き志向」あるいは「海外離れ」が政府をはじめ¹⁾、マスコミ等で問題として挙げられている²⁾。他方、一部の専門家の間からは「内向き志向」とは異なった視点で若い年齢層の人々を

1) たとえば以下のサイトが挙げられる。観光庁 (2010)「第一回若者旅行振興研究会」を開催しました!(概要報告) web

2) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞 (2012)「高校生、留学に消極的 「日本が暮らしやすい」」4月4日、読売新聞 (2012)「日本の高校生 やはり内向き 日米中韓調査 留学への関心最低」4月6日、読売新聞西部版 (2011)「低迷する海外志向」7月23日、読売新聞 (2009)「留学しない日本の学生」4月19日、朝日新聞 (2012)「留学望まぬ高校生、日本52% うち39%は「面倒」 4カ国調査、最も内向き」4月5日、朝日新聞 (2010)「日本を飛びぬぬ若者」8月1日

取り扱った論文や報告書等が出版されるようになってきた。

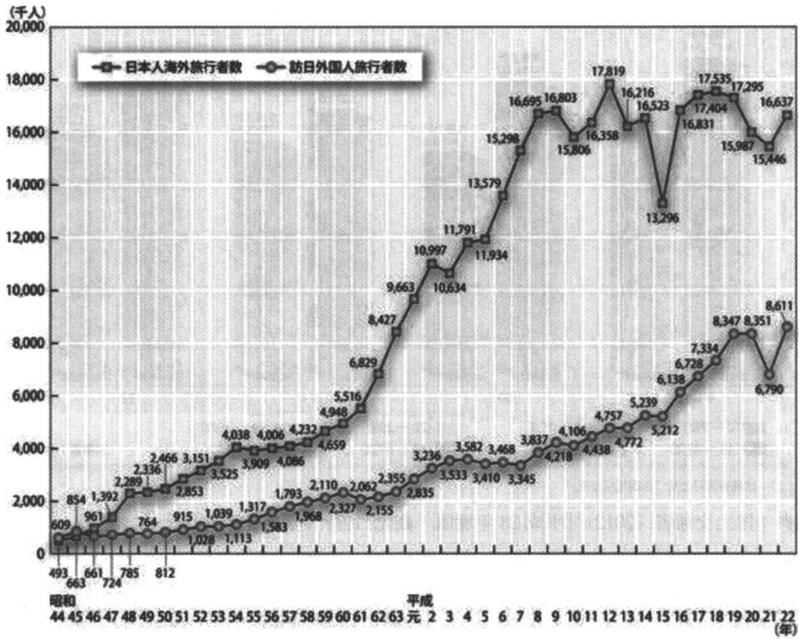
日本における「若者の海外離れ」であるが、大きく分けて「1. 海外旅行者数の減少」, 「2. 海外への留学者数の減少」, 「3. 海外勤務を希望しない者の増加」の視点から論じているものが数多く見られる。本論の研究方法であるが、はじめに新聞や専門誌のデータベースを用い、上記の3つの視点から若者の「内向き志向」に関する様々な記事や専門家による見解の多様性について網羅した。次に、記事や論文が「内向き志向」の根拠として具体的なデータを示している場合、その根拠となる元データを考察しながら、その妥当性や異なった視点について論じていきたい。

2. 「海外旅行者数の減少」に関する記事と先行研究

まず、はじめに「若者の海外旅行者数の減少」に関連する記事と先行研究について述べる。この論拠となっているデータとしては法務省、外務省、国土交通省、観光庁等が公開している出入国者数が用いられていることが少なからず見られる。たとえば国土交通省の『平成23年度版 観光白書』によると、日本人海外旅行者数は1781万9000人のピークを記録した2000（平成12）年頃まで上昇傾向であったものが、それ以降伸び悩んでいる（図1）。日本人海外旅行者の伸び悩みの要因として、しばしば「若者の海外離れ」が挙げられている³⁾。

3) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞（2012）「20代の海外旅行、私はバック派 好奇心より「損したくない」」8月1日、読売新聞（2007）「20代後半女性、海外旅行離れ進む 6年で33%減／JT B分析」8月5日、朝日新聞（2010）「大学生も「安・近・短」海外旅行、バックパッカー減少？」6月3日、朝日新聞（2009）「海外旅行、20代余裕なし？ 10年で37%減少 JT B調べ」7月20日、朝日新聞（2008）「20代の海外、低空飛行 お金なし・休みなし・意欲なし」7月7日

図1 日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数

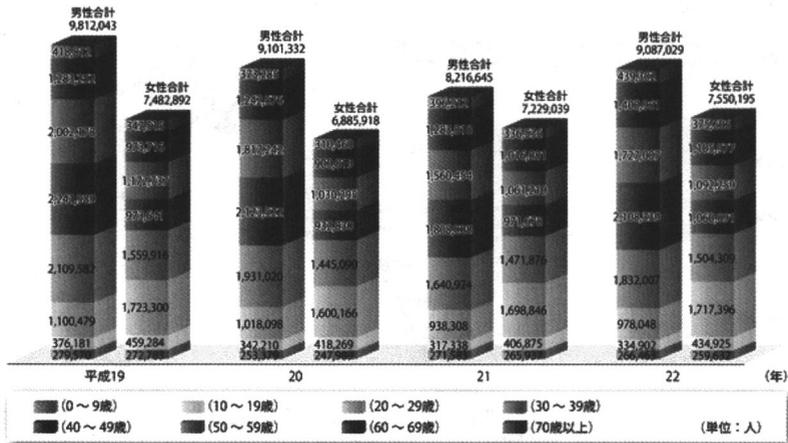


(注) 法務省及び(独)国際観光振興機構(INTO)資料に基づき観光庁作成。

出典：国土交通省 (2012) 『平成 23 年度版 観光白書』 web

確かに、『平成23年度版 観光白書』によると、男女別、年齢別の海外旅行者数は若い年代を中心に減少傾向が続いている(図2)。たとえば男女別全海外旅行者数に占める特定年齢層の割合を見ると、20代の男性の場合は2007(平成19)年に11.2%だったものが2010(平成22)年に10.8%、20代女性の場合同期間に23.0%から22.7%に若干減少している。

図2 海外旅行者の性別・年齢階層別推移



(注) 法務省資料に基づき観光庁作成。

出典：国土交通省（2012）『平成23年度版 観光白書』web

上記と類似した日本政府の資料で、男女別、年齢別の海外旅行者数を遡って見ると、2004年の20代男性は全男性人口の12.6%（120.2万人）、20代女性は全女性人口の26.1%（190.9万人）であり、2001年の20代男性は15.1%（134.0万人）、20代女性は30.1%（220.4万人）だった（政府統計の総合窓口2008：web）。これだけを見ると、「若者の海外離れ」が進みつつあるように見える。

なお、マスコミ等の報道では、若者の海外旅行者数の減少は、景気の悪化が要因であると結論付けているものが少なくない。類似した研究も少なからずあり、森下（2008）は景気低迷に伴い学生のアルバイトの時間が増加しており、海外旅行に行きたくても行けない学生が増加していると結論付けている（森下2008：28）。

しかし、景気悪化論とは異なった結論を導き出している研究もいくつか見られる。たとえば大島（2011）は日本と諸外国、特にドイツにおける若者のアウトバウンド旅行を比較し、経済的な要因だけでなく、社会風土や教育制度の違いもまた考慮に入れるべきであると論じている（大島2011：19）。金

(2011) は日本とアジア諸国の海外旅行に関する意識調査を行い、日本の若者は韓国や中国と比べて海外旅行を促すような社会的な（あるいは周囲の）プレッシャーが少ないとしている（金2011：98）。西村他（2010）は若者を一括りに取り扱うのではなく、そもそも海外旅行に興味がない若者と海外に行きたくても行けない若者に分類し、その阻害要因を細かく調べる必要性を述べている（西村他2010：94）。

他方、統計処理上の問題から、海外渡航者における「若者の海外離れ」を疑問視しているものがある。たとえばリクルートエージェント（2010）は「若者の海外離れ」の根拠になっている諸データの多くは少子高齢化に伴う若者の減少を考慮しておらず、データの使い方に問題があるとしている（リクルートエージェント2010：web）。

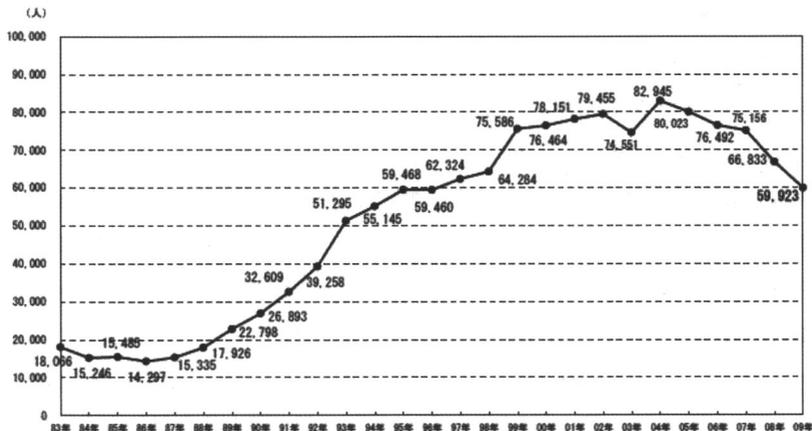
確かに、少子高齢化の影響で同年代の人口自体も減少しているため、いわゆる「若者の海外離れ」は統計上一概には語れない。たとえば2001年における男女別全人口に占める20代の男性は14.7%（912.1万人）、女性は13.5%（878.4万人）であったものが（国立社会保障・人口問題研究所2003：web）、2004年に男性13.5%（841.6万人）、女性12.3%（806.4万人）に減少した（国立社会保障・人口問題研究所2006：web）。さらに2007年に男性12.3%（768.3万人）、女性11.2%（734.9万人）であったものが（国立社会保障・人口問題研究所2009：web）、2010年に男性11.2%（695.8万人）、女性10.3%（676.2万人）に減少しているため、この分を差し引けば20代にとって海外旅行が不人気になったとは必ずしも言えない（国立社会保障・人口問題研究所2012：web）。

なお、観光客数を指標とした「若者の海外離れ」に関する調査は多くの場合は大学生、最低でも15歳以上の年齢の若者が対象になっている場合が多い。森下（2007）はあまり研究の対象とならなかった「既婚女性の子ども連れ海外旅行」に関する調査を行っており、子供料金が適用されるこの研究対象に関してはむしろ海外化が進行したと判断している（森下2007：43）。

3. 「海外への留学者数の減少」に関する記事と先行研究

若者の「内向き志向」のもう一つの現象として、海外留学への敬遠が挙げられることが多い⁴⁾。この根拠となっているのはOECDや文部科学省が公開しているデータだが、しばしば大手の新聞社もこれらのデータを使用している。たとえば文部科学省がOECD等の資料を編集したデータだが、確かに2004年を境に日本からの留学生数が減少傾向である(図3)。

図3 日本からの留学者数



出典：文部科学省(2012)「日本人の海外留学者数」web

4) たとえば以下のような記事がある。日本経済新聞(2013)「日本人の海外留学6年連続減少 10年、不況や内向き志向で」2月9日、日本経済新聞(2012)「海外留学6万人割れ、09年5年連続減 「不況や内向き志向」で」1月21日、日本経済新聞(2010)「日本人留学生11%減、落ち込み過去最大 内向き鮮明に」12月22日、読売新聞(2010)「高校生の留学 最低水準 08年度、ピーク時の7割」1月29日、読売新聞(2010)「海外留学 1年で11%減 08年6万7000人 内向き志向影響か」12月23日、読売新聞(2013)「海外留学6年連続減」2月9日、朝日新聞(2012)「内向き、留学下降線 日本人学生、04→08年で2割減 企業は世界採用を強化」1月29日、朝日新聞(2010)「海外→日本への留学生14万人、過去最多に 日本→海外は8千人減、最大の減少数」12月27日

さらに、「若者の海外離れ」の別の事例として、しばしばアメリカの名門大学における日本人留学生の減少について取り上げられることもある⁵⁾。しかしながら、このような留学生のデータには年齢が記載されていないことが多く、なおかつ通説ではアメリカの大学には多様な年齢層の学生が在籍すると言われるので、本当に「若者」が留学をしなくなったのかを確信することは困難であろう。ただし、日本の大学には10代後半から20代前半の学生が多いとされるので、日本の大学と協定を結んでいる海外の大学へ留学した日本人学生の数ならばある程度参考になるかもしれない。

大学生や高校生を対象とした、教育観光や語学研修の分野では、マスコミによる「若者の海外離れ」を懐疑的に見ている報告もある。たとえば折戸(2010)は都内にある勤務先の大学に限って言えば教育観光プログラムにおける海外離れは見られず、英語や韓国語を使ったプログラムは人気が高いとしている(折戸2010: web)。地方大学の事例でも、梅村(2012)は実際に留学業務を担当している立場から、大学生に限って言えば海外渡航熱は冷めておらず、近年の日本における留学生の受け入れ政策の重点化によって、相対的に日本人学生の送り出しが目立たないのではないかとしている(梅村2012: 1)。米澤(2010a)は勤務先の地方大学の学生の海外渡航熱は低いとはしながらも、全国的に協定大学の派遣留学は増加傾向であり、なおかつ海外修学旅行を実施している高校の数も増えているとしている(米澤2010a: 396-397)。

米澤が用いているJASSO等の元データを概観すると、協定プログラムの参加者数には興味深い傾向が見られる。海外への学位留学は除かれるが、交換留学等で協定校へ留学した日本人学生は2009年度には約2万4000人いた

5) たとえば以下の記事が挙げられる。読売新聞(2012)「米留学 日本人 7年連続減 2万人割れ ピーク時の4割」11月13日、読売新聞夕刊(2011)「留学勧誘 日本に見切り 宣伝フェア 米大学参加5分の1に激減」1月8日、日本経済新聞(2011)「米大学の留学生、中国人が最多 日本人は14%減」11月14日、日本経済新聞(2011)「米主要6大学への留学、日本人5年で36%減」1月17日、日本経済新聞(2010)「米大の留学生数、中国人1位に 日本人は6位に後退」11月16日、日本経済新聞(2010)「ハーバード大学長「日本人生徒の減少懸念」 1年生わずか1人」3月15日

(表1)。2004年度は1万8570人だったので、協定校への留学に関しては増加である(表2)。しばしば話題になっているアメリカ合衆国は2009年度に5925人だったが、2004年度は5428人だったため、この数値に関しても減少傾向は見られない。オーストラリアの場合、2004年度に1710人だったものが2009年度に2509人に増加している。

表1 日本の大学との協定校における国(地域)別日本人留学生数(2009年度)

国(地域)名	留学生数(人)		構成比(%)	
アメリカ	5,925	(6,403)	24.7	(26.1)
イギリス	2,599	(2,459)	10.8	(11.7)
カナダ	2,547	(2,395)	10.6	(10.0)
オーストラリア	2,509	(2,864)	10.5	(9.8)
中国	2,269	(2,154)	9.5	(8.8)
韓国	1,891	(1,745)	7.9	(7.1)
フランス	952	(991)	4.0	(4.0)
ドイツ	923	(888)	3.8	(3.6)
ニュージーランド	780	(861)	3.3	(3.5)
タイ	511	(498)	2.1	(2.0)
その他	3,082	(3,250)	12.8	(13.3)
計	23,988	(24,508)	100.0	(100.0)

() は前年度

出典：JASSO(2011)「平成21年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」web

表2 日本の大学との協定校における主な留学先(2004年度)

順位	国・地域	留学生数(人)
1	アメリカ合衆国	5,428
2	英国	2,229
3	中国	2,120
4	オーストラリア	1,710
5	カナダ	1,520
6	韓国	1,009
7	フランス	796
8	ドイツ	700
9	ニュージーランド	678
10	スペイン	385

* 当該年度の協定日本人留学生は18,570人

出典：JASSO(2006)「協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況(平成16年度版)」web

実際、都市部、地方の大学に関わらず、少なからぬ個々の大学が協定校への留学生の送り出しに力を入れている⁶⁾。逆に大学の送り出し体制が不備のため、留学希望の学生の期待に沿えていない場合も少なくない⁷⁾。最近では留学生送り出し推進策が包括された東京大学による改革案であるFLYプログラムが良く知られているだろう(図4)。

図4 東京大学のFLYプログラム

FLYプログラムの流れ		
3月 合格発表、事前申請		
4月 説明会、採用者決定		
5月 計画の精査		
活動例①	活動例②	活動例③
6～8月 ○準備活動	6～9月 ○ボランティアなどの社会貢献活動	6月～ 翌年3月 ○インターンシップ ○地域おこし ○農林水産漁業体験など
9月～翌年3月 ○海外体験(語学留学、ホームステイ、旅行など)	10～11月 ○準備活動 12月～ 翌年2月 ○海外体験	
翌年4月 復学、活動報告		

出典：日本経済新聞(2012)「新入生、休学し1年間社会体験」11月14日

なお、JASSOの調査を除くと、教育観光や語学研修など、短期海外プログラムに関する研究は個別の大学を扱ったケーススタディが多い。言い換えれば、短期海外プログラムの参加者数は日本全体の統計が集めにくい。先述のJASSOの調査資料も各大学への個別調査の集計であるため、調査対象にならない日本の大学に所属しない日本人の海外研修生や調査に協力しなかつ

- 6) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞(2012)「『内向き』学生には旅をさせる? 大学が留学を後押し」5月1日, 日本経済新聞(2012)「東大秋入学、歓迎と不安 「留学しやすい」「就職遅れる」」1月19日, 朝日新聞(2010)「学生よ、海を渡れ 留学希望者低調でサポート強化」9月6日
- 7) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞(2013)「世界標準の教育 教員こそ『内向き』破れ」1月18日, 日本経済新聞(2012)「人材競争 国境なく 秋入学, 『内向き』変える好機に」2月21日, 日本経済新聞(2012)「大学秋入学, 変革のうねり 『沈む日本』に危機感」2月20日, 日本経済新聞(2011)「『内向き』打破は教員率先で政府, 若手を米大派遣」1月17日

た日本の教育機関を合わせるとさらに多くの短期プログラムの参加者が想定される。

学生ビザを有する学位留学や交換留学など、狭義の留学はOECD等からデータを集めやすいこともあり、マスコミ等が「若者の海外離れ」の根拠として挙げることが多い。しかし、留学の場合でも、日本の大学を経由せず、直接海外の教育機関に留学する場合もあるのでこの場合は留学先によっては正確な人数を把握しにくい⁸⁾。さらに、佐藤(2011)は確かに日本からの留学者数は減少しているが、若者の人口自体も減少しているので、人口比あたりでは必ずしも海外離れが進んだとは言えないとしている(佐藤2011:34)。つまり、前章の図2の見方で述べたように、人口減少を考慮に入れれば、本章の図3の見方が変わってくるのである。

4. 「海外勤務を希望しない者の増加」に関する記事と先行研究

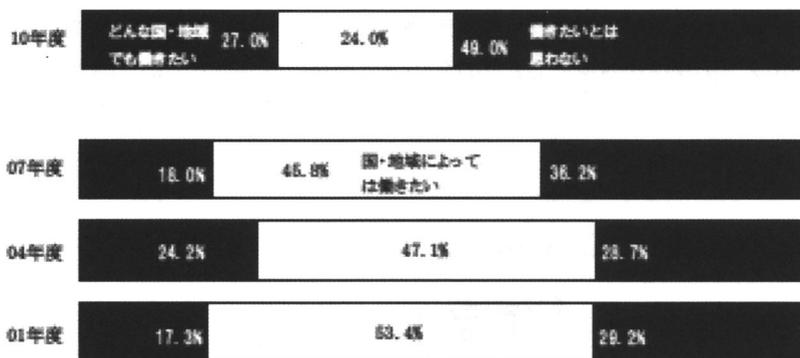
次に、就職後に海外勤務を望まない若者が多いので「若者の海外離れ」が進んでいるとしばしば言われ、マスコミ等でしばしば取り上げられている⁹⁾。「海外渡航」と「留学」の場合、具体的な人数を扱ったデータを根拠として挙げるのが少なくないが、「海外勤務」から見た内向き志向の場合、アンケートやインタビューを根拠として挙げるのがしばしば見られる。特に、海外勤務を希望しない者の増加の根拠として、産業能率大学が2001年から実施している「新入社員のグローバル意識調査」が用いられることが多い(図5)。確かに、この調査を見ると「海外で働きたいとは思わない」新入社

8) たとえば日本経済新聞(2012)「高校生、東大よりハーバード 海外に熱視線」9月3日、朝日新聞(2013)「だから海外留学:1 ハーバードだ、直感した」2月6日、朝日新聞(2011)「地方から留学、塾が応援 連携し情報提供 学校探しや親子カウンセリング」7月17日、読売新聞(2012)「[世界で学ぶ] (1) 東大受けずエール大へ」8月17日

9) たとえば日本経済新聞(2010)「[海外で働きたいと思わない] 新入社員の2人に1人」7月28日、読売新聞(2011)「若者「内向き」企業苦悩 半数が海外勤務敬遠 競争力低下の懸念」1月17日、読売新聞(2011)「海外の人材生かせず 国内は「内向き」強まる」1月8日、朝日新聞(2010)「新入社員の半分「海外イヤ」 赴任先、内向き意識高まる 産能大調査」8月15日

員が年々増えているように見える。

図5 新入社員の海外勤務に関するアンケート調査



出典：産業能率大学（2010）『第4回 新入社員のグローバル意識調査』2頁

しかし、アンケート調査は実施した対象や時期、設問項目等によって結果が変わりうるため、産業能率大学と異なった調査結果もある。類似した内閣府の調査によると、2010年に外国での就労への関心がある20代の人々は「どちらかと言えば関心がある」を含めると40%だった。高い数値ではないが、内閣府の調査で他の年代も含めた全体の海外希望者の数値は22%とさらに低いので、若者だから海外離れが起こっているとは言い切れない（内閣府2010：web）。さらに、日本生産性本部の調査によると、海外勤務に応じる2011年度の新入社員は54.3%で過半数を超えていた¹⁰⁾。

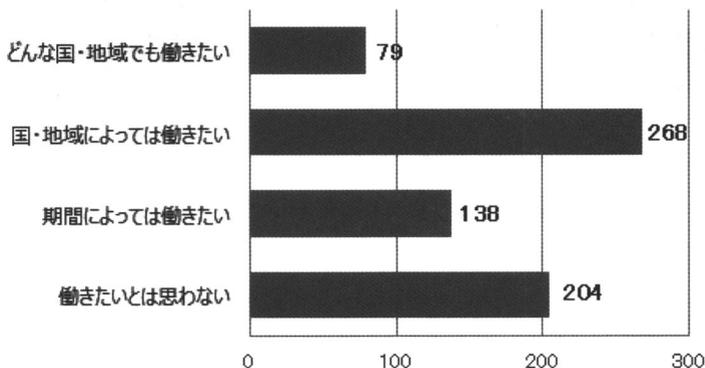
産業能率大学も2010年の調査では「海外勤務を希望しない」若者と「希望する」若者が二極化してきたと分析しているため、今後より長期的に経過を辿って考察する必要があるだろう。さらに、「新入社員のグローバル意識調査」のデータを用いて分析した平賀（2011）は海外勤務を希望しない若者が多数を占めているものの、海外勤務を希望する若者が2001年の時点で17.3%

10) 日本経済新聞（2011）「新入社員、海外勤務「応じたい」54% 生産性本部調査」4月18日

だったものが2010年には27.0%に増加しており、一概には内向き志向とは言えないとしている（平賀2001:21）。

さらに、「海外離れ」の傾向は若者として一括りにするだけでなく、学歴や性別、居住地などの属性によって細かく見ていく必要もある。たとえば早稲田大学の学生を対象とした2011年の海外勤務の希望調査では「働きたいとは思わない」はむしろ少数派であり、条件付きながら海外勤務の希望者が多数を占めている（図6）。

図6 早稲田大学における海外勤務調査



注：2011年秋学期の調査、サンプル数690

出典：ICC リサーチ・プロジェクト（2012）「早大生のグローバル意識調査アンケート分析レポート」web

なお、日本の場合、留学と就職を結びつけて考察した記事や論文が多い。つまり、日本の教育機関から海外へ留学する場合、それだけ日本の就職活動が大きな影響を及ぼしてきた¹¹⁾。たとえば村上（2010）は就職活動までのキャリアパスを包括した、個々の大学による的確な留学支援策が留学生の送り出

11) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞（2011）「日本の若者は本当に内向きなのか」12月14日、日本経済新聞（2011）「海外留学に再び脚光 採用枠拡充・円高で脱「内向き」」8月19日、日本経済新聞（2010）「早まる採用、留学に二の足 「学生の可能性狭める」」10月9日、読売新聞（2010）「海外留学減少 「就活」出遅れ警戒 大学「潜在的ニーズは増加」」12月23日、朝日新聞（2010）「採用国際化ジレンマ 留学したくても出遅れ心配」11月2日

し増加に有効であったとしている(村上2010:95)。

個別の教育機関だけでなく、政府や地方自治体が脱内向きのための支援を行うようになり¹²⁾、さらに海外留学が就職に有利な場合も見られるようになった¹³⁾。留学とは若干異なるが、近年参加者が減少傾向の青年海外協力隊もまたPR活動に加え、就職斡旋に力を入れているようである¹⁴⁾。ただし、米澤(2010b)によると、学生の海外経験と日本企業での業務内容との不一致が海外留学のインセンティブを削ぐとしている(米澤2010b:353)。そのため、海外経験のある学生と企業とのマッチングが今後の課題になるだろう。

なお、少数であるが、閉塞感のある日本を飛び出し、海外の就職先で活躍している若い日本人を取材しているドキュメンタリーもいくつか見られる¹⁵⁾。この場合は統計資料を集めるのが困難かと思われるので、半構造化インタビューなどを活用した研究を今後検討したい。

- 12) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞(2012)「留学費、大学生・院生1万人を援助 来年度概算要求」9月6日、日本経済新聞(2012)「若手社会人を新興国に派遣 経産省、国際的な人材育成」4月19日、読売新聞(2012)「留学促進 40大学助成 各校1～2億円 5年間継続 文科省、秋めど」3月25日
- 13) たとえば以下の記事が挙げられる。日本経済新聞(2012)「北陸銀、大学生20人を中国・大連に派遣」3月3日、日本経済新聞(2011)「育てグローバル人材 経団連、日本人留学生に奨学金」1月18日、日本経済新聞(2010)「留学経験者うちに来て 合同セミナー活況」12月23日、朝日新聞(2011)「海外留学組は売り手市場 語学力・海外志向…企業に魅力」6月29日、朝日新聞(2012)「脱・内向き?留学増加の兆し 進学セミナー、高校生が関心 財界など、奨学金で応援」9月28日、読売新聞大阪版(2012)「[育てようグローバル人材] (中)「海外で役に」留学復調」6月2日、日本経済新聞(2012)「入社の日、選べます H I Sが新卒向け制度」10月1日
- 14) たとえば読売新聞大阪版(2009)「青年海外協力隊員の応募者じり貧」1月23日、読売新聞西部版(2009)「[青年海外協力隊の経験は宝] 説明会参加減でOB呼びかけ」4月16日、朝日新聞西部版(2008)「協力隊員集めピンチ 応募、ピーク94年度の3割」12月27日
- 15) たとえば日本経済新聞(2013)「30代の日本人起業家、飛躍の舞台は激戦地・米国」1月18日、日本経済新聞(2012)「今年はセカ就=世界意識し就活 3割「外に出たい」」1月23日、日本経済新聞(2012)「国境なき就活 若者、片道切符で成長市場アジアへ」1月23日、読売新聞(2013)「閉塞日本脱出 働く喜び」1月8日、朝日新聞Globe(2013)「<脱ニッポン>日本もアジアも同じ。溶けてゆく境界 日本から海外へ」1月6日、朝日新聞(2012)「[入社後すぐ海外] 希望増 ソニー現地法人に応募100倍」4月30日、日本経済新聞(2012)「海外勤務 「会社の視点」「経済成長」…20代の発見」4月16日

5. まとめ

以上、マスコミの記事や専門家による先行研究、及び関連データから、若者の内向き志向について考察してきた。若者の海外離れについて様々な問題点が挙げられているが、いくつかの基礎的なデータを組み合わせることによって、単純に少子高齢化で説明がつく部分も少なくない。他方、意識調査など、質問項目やサンプルの取り方によって結果が大きく変わってくる要素もある。筆者自身が追跡調査を行っていないのであくまでも机上論であるが、今回用いてきた記事や報告書、論文等から以下のような仮説が想定される。

- 1) 幼少期あるいは学童期に海外旅行を経験した者にとって海外旅行はむしろ身近なものである。
- 2) 海外旅行がすでに非日常的ではない現在の若年層にとって、一般的な余暇目的の海外旅行は、バブル経済以前の卒業旅行のようにわざわざ気合いを入れてまで行くものではない。
- 3) ただし、交換留学や海外インターンシップなど、大学でなければなかなか経験ができず、なおかつ就職に有利に働くとされる種類の海外旅行は現在の大学生にとって人気があると思われる。
- 4) ただし、日本の大学に在学している学生向けの交換留学や海外インターンシップは就職活動期間にかからないように日程調整することがプログラムの運営上重要かと思われる。
- 5) 「海外勤務を希望しない」若者と「希望する」若者が二極化しているが、「希望する」若者を増やすには大学や高校での海外経験が大きなカギになりそうである。
- 6) ただし、海外経験のある学生と企業とのミスマッチも起こっているため、中長期的には両者のマッチングが重要であろう。さもないれば海外経験のある学生が海外へ「頭脳流出」する可能性もある。

上記の私案はあくまでも仮説である。既存の報告やデータでは十分解析できない部分もあるため、今後具体的な事例研究を含めた実証調査を継続的に行っていきたい。

参考文献

- 平賀富一 (2011) 「グローバル競争時代に挑む企業の人材育成・活用」『NLI Research Institute REPORT』 November 2011, 18-27頁
- ICCリサーチ・プロジェクト (2012) 「早大生のグローバル意識調査アンケート分析レポート」
<http://global.waseda-icc.jp/wp-content/uploads/2012/05/%E3%80%90%E5%AE%8C%E6%88%90%E7%89%88%E3%80%91%E6%97%A9%E5%A4%A7%E7%94%9F%E3%81%AE%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E6%84%8F%E8%AD%98%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%88%E5%88%86%E6%9E%90%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%88.pdf>, 2012年3月1日閲覧
- JASSO (2011) 「平成21年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10_s.html#no2, 2012年10月25日閲覧
- JASSO (2006) 「協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況 (平成16年度版)」 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data05_s.html, 2012年10月25日閲覧
- 観光庁 (2010) 「第一回若者旅行振興研究会」を開催しました! (概要報告) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news01_000064.html, 2012年9月30日閲覧
- 金春姫 (2011) 「日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか」『成城・経済研究』 192, 89-104頁
- 国土交通省 (2012) 『平成23年度版 観光白書』 http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syoList_DetailAction.do?syocd=npcc201101&dtailflg=M&first_page=3&t22_id=&searchFlg=off&ass_flag=true&seldspnm=&syoclscd=all&docclscd=all&keyw1=&keyw2=&keyw3=&keyw4=&operator1=AND&operator2=AND&operator3=AND&SYOname=&gengo_from=Y&nendo_from=&gengo_to=Y&nendo_to=&dispcount=10&cur_

- page=1&highlight_search_flag=off&newkeyw=, 2012年3月1日閲覧
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012)『人口統計資料集 2012年版』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2012.asp?chap=2&title1=%87U%81D%94N%97%EE%95%CA%90%8C%FB>, 2012年10月25日閲覧
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009)『人口統計資料集 2009年版』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2009.asp?chap=2&title1=%87U%81D%94N%97%EE%95%CA%90%8C%FB>, 2012年10月25日閲覧
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006)『人口統計資料集 2006年版』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2006.asp?chap=2&title1=%87U%81D%94N%97%EE%95%CA%90%8C%FB>, 2012年10月25日閲覧
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003)『人口統計資料集 2003年版』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2003.asp?chap=2&title1=%87U%81D%94N%97%EE%95%CA%90%8C%FB>, 2012年10月25日閲覧
- 文部科学省 (2012)「日本人の海外留学者数」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/1315686.htm, 2012年3月1日閲覧
- 森下晶美 (2008)「若年層の旅行と生活に関するアンケート調査の報告と一考察」『観光学研究』7, 19-28頁
- 森下晶美 (2007)「家族構造の変化と家族旅行」『観光学研究』6, 33-43頁
- 村上嘉枝 (2010)「大学教育のグローバル化を踏まえた進路支援についての一考察」『大学アドミニストレーション研究』創刊号, 95-109頁
- 内閣府大臣官房政府広報室 (2010)「労働者の国際移動に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-roudousya/index.html>, 2012年9月29日閲覧
- 日本経済新聞 (2012)「新入生, 休学し1年間社会体験」11月14日
- 西村幸子, 高井典子, 中村哲 (2010)「若者の海外旅行離れ」現象への理論的アプローチの可能性」『同志社商学』62 (3.4), 79-96頁
- 大島慎子 (2011)「海外出国率と社会教育の関連性」『筑波学院大学紀要』6, 11-19頁
- 折戸 晴雄 (2010)「玉川大学経営学部観光経営学科における 若年者海外旅行振興への取り組み」<http://www.mlit.go.jp/common/000121707.pdf>, 2012年9月30日閲覧

- リクルートエージェント (2010) 「「若者は内向き」という誤解」 <http://www.r-agent.co.jp/kyujin/knowhow/tatsujin/20101118.html>, 2012年9月29日閲覧
- 産業能率大学 (2010) 『第4回 新入社員のグローバル意識調査』 産業能率大学
- 佐藤邦明 (2011) 「グローバル人材育成の目指すべき姿」『日本貿易会月報』 No.695, 33-36頁
- 政府統計の総合窓口 (2008) 「出入国管理統計 時系列表 (1950～2005)」 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001035550> (以下のサイト内 総務省統計局 (2012) 『日本の統計』 web版, <http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm>, 2012年10月25日閲覧)
- 梅村尚子 (2012) 「新入生を海外に送り出そう！」『留学交流』 14, 1-4頁
- 米澤彰純 (2010a) 「大卒職業人における英語スキルの効用」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』 62, 396-397頁
- 米澤彰純 (2010b) 「日本の大卒者の外国経験とその男女差」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』 41, 343-360頁